

主要施策名:(2)環境保全への意識啓発

事務事業本数:3

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(2)環境保全への意識啓発	(4)温暖化の防止	124-1	地球温暖化対策事業	環境整備課
			124-2	新エネルギー促進事業	環境整備課
		(3)公害の防止	123-1	公害防止対策事業	環境整備課

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称【1】	地球温暖化対策事業	所管課【2】	環境整備課							
		評価者(担当者)	西川慶一郎							
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり				重点 施策【4】 <input type="checkbox"/> 該当				
	主要施策(節)	(2)環境保全への意識啓発								
	施策区分	(4)温暖化の防止								
実施の根拠(複数回答可)【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令・県・市条例等【 改正省エネ法、改正温対法、市地球温暖化対策の推進に関する要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市地球温暖化対策実行計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし									
事業区分【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的業務 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務									
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款	4	項	1	目	4	細目	9

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	2015(平成27)年に採択されたパリ協定に基づき、国の温暖化対策計画では、地方公共団体が含まれる「業務その他部門」において、2030年度の温室効果ガスの削減目標を2013(平成25)年度比で40.0%削減と定められたことによる。また、ふるさと寄付金の寄附者から「ふるさと玉名の環境づくり」に活用してほしいという要望がある。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	市、市民、事業者、温室効果ガス排出量、市内の小中学生及び玉名の環境づくりを行う団体
意図(どのような状態にしたいか)【10】	市関係施設等の温室効果ガスの排出量の削減を図るとともに、市民、事業者の温暖化防止への意識向上を図る。また、市内の小中学生に対し、環境教育を実施するとともに環境保全団体等の自主的活動を支援し、環境づくりへの積極的な参画を促す。

## 《事務事業の概要》

事業期間【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容【14】	市各課から温室効果ガス排出量をとりまとめ、2030年度までに2013(平成25)年度比で40.0%の温室効果ガスの削減を目指す取り組みを実施。 また、玉名地球温暖化対策地域協議会と連携し、市民・事業者等への啓発活動を推進する。さらに、市内の小中学生に対し環境教育を実施するとともに、環境保全団体等の自主的活動を支援し、環境づくりへの積極的な参画を促す。		
	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ⇒ ①地球温暖化対策実行計画推進業務 ②改正省エネ法・改正温対法エネルギー管理業務 ③地球温暖化対策地域協議会補助金業務		

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	755	669	708	0
		【16】小計	755	669	708	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職員人件費	職員人工数	0.28	0.08	0.42	0.00
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925
【17】小計		1,644	474	2,489	0	
合計	2,399	1,143	3,197	0		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 地球温暖化対策実行計画推進業務	市役所、市関連施設のCO2排出量を調査し、2030年度までに基準年度(平成25年度)比で6%削減を図る。	CO2排出量調査回数	回	1	1	1	1
② 改正省エネ法・改正温対法エネルギー管理業務	市庁舎内でのエネルギー消費調査等を行う。	使用量調査回数	回	1	1	1	1
③ 地球温暖化対策地域協議会補助金業務	補助金を支給し、協議会活動を助成する。	協議会事業の活動回数	回	22	21	15	15

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	2,399	1,143	3,197	0			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	208.46%	(↑)	35.57%	(↓)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 環境教育事業参加児童数	小中学生対象に実施した環境教育の参加人数	人	100	100	100	100
2 市の事務事業におけるCO2排出量の削減率	(当該年度のCO2排出量/基準年度(H25)のCO2排出量)-1	%	-40.0	-40.0	-40.0	-40.0
			-16.5	-24.2	-25.5	
* 成果未達成時の理由	市の事務事業における主なCO2排出量を削減させるための主な要因は、公共施設の集約化及び空調設備等の更新であり、平成29年度は、集約化や大規模改修などが少なかったため。					

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	c
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成20年3月に策定した実行計画を平成28年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」に準じた実行計画「玉名市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」として平成30年2月に改定した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 庁舎管理を担当する管財課及び公共施設の設備更新などを担当する営繕課と連携し、玉名市地球温暖化対策会議事務局として毎年度取組状況や進捗管理を行うとともに、計画的な公共施設の統廃合など「玉名市公共施設長期整備計画」に沿った事業推進により、温室効果ガスの抑制を図っていく。また、本市の小学生児童への環境教育や環境団体における地球温暖化対策活動を支援するため事業を実施していく。平成30年度から「ふるさと玉名の環境づくり事業」に移行する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	国の「地球温暖化対策」に準じた玉名市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定したことから、関係部署と連携し公共施設の温室効果ガスの排出量の削減に取り組むとともに、節電による削減意識の啓蒙啓発を継続する。	評価責任者 平川伸治
-------------------	--	---------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称	新エネルギー促進事業	所管課	【2】 環境整備課
		評価者(担当者)	西川慶一郎
総合計画での位置付け	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり	
	主要施策(節)	(2)環境保全への意識啓発	
	施策区分	(4)温暖化の防止	
		重点施策	【4】 <input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付規則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
会計区分	【7】 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】	款	4 項 1 目 4 細目 10

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)	【8】 以前から石油に代わる代替エネルギーへの関心は高いものがあったが、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故を契機に全国的にその関心がより高まっている。本市でも太陽光発電システム設置補助金の需要・関心は高い。
対象 (誰、何に対して、受益者等)	【9】 市民、住宅太陽光発電システム
意図 (どのような状態にしたいか)	【10】 太陽光発電システムを設置する者に対して、設置費用の一部を補助することによって太陽光発電システムの設置の普及を図り、温室効果ガスの排出量削減を目指す。

## 《事務事業の概要》

事業期間	【11】 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H21 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体	【12】 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法	【13】 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容	【14】 太陽光発電システムを設置する本市に住所を有する者に対して、設置費用の一部を補助する。 (H25年度以前) 補助金額:1kw当たり3万円(上限5kw15万円) (H26年度以降) 補助金額:1kw当たり2万円(上限5kw10万円) 【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 住宅用太陽光発電システム設置補助事業 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	11,907	7,214	8,991	0
	【16】 小計	11,907	7,214	8,991	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.65	0.40	0.46	0.00
職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
【17】 小計		3,816	2,370	2,726	0	
合計	15,723	9,584	11,717	0		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 住宅用太陽光発電システム設置補助事業	設置者に補助金を交付し新工 ネ利用を推進する。	補助金交付件数	件	124	76	95	***
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト 評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	15,723	9,584	11,717	0			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	162.90%	(↑)	81.39%	(↓)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 市補助金を活用した太陽光発電システム普及率	補助金交付件数(累計)／年度末世帯数	%	5.2	5.2	5.6	***
2			5	5.2	5.5	

\* 成果未達成時の理由 平成29年度目標である補助金交付件数100件に対し補助金交付実績が95件と下回ったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	太陽光パネルの製造コストも落ち着きを見せ、設置費用にも反映されるようになり、本市で補助金申請された太陽光発電システムも1kwあたりの設置費用は平均で約36万円と平成21年度の補助金交付事業開始時と比較するとその額は半分程度となっており、補助金支出の公平性からも平成29年度をもって終了予定。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	C
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	平成29年度をもって廃止。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	製造コストの削減により、機器の設置費用は補助金交付事業開始当初の半額程度となっている。補助金の交付により住宅用太陽光発電システムの普及が進んだことから当初の目的は達成されたものと考える。	評価責任者 平川伸治
----------------------	---	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 公害苦情処理業務	苦情申立による現場確認や指導を行う。	対応件数	件	29	13	19	20
② 水質事故対策業務	事故発生時の油回収や中和作業で被害拡大を防ぐ。	対応件数	件	7	2	5	0
③ 熊本県生活環境の保全等に関する条例届出業務	騒音・振動等に関する届出書受付や指導を行う。	届出件数	件	12	128	90	90

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
投入コスト合計(千円)	8,235	6,430	8,424	8,654	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	127.17% (↑)	75.95% (↓)	96.78% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 公害苦情解決率	当該年度の公害苦情解決件数/当該年度の苦情対応件数	%	100	100	100	100
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄い	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	騒音、振動、悪臭などの公害や水質事故発生時においては、国、県、庁内関係課などの関係機関と協力、連携を図り、迅速な対応を行う。また、公害発生を事前に防止するために事業者訪問や啓発活動を引き続き実施していく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	騒音、振動、悪臭などの公害や水質事故発生時においては、国、県、庁内関係課などの関係機関と協力、連携を図り、迅速な対応を行う必要がある。また、公害発生を事前に防止するために事業者訪問や啓発活動を引き続き実施していく必要がある。	評価責任者 平川伸治
-------------------	--	---------------